

第6章補論

各国の自治体における再生可能エネルギー導入政策

山下 紀明

はじめに

各国が再生可能エネルギーの普及を進めるなか、自治体においても積極的な動きが見られる。自治体が国の制度に上乘せを行う事例や国の政策的空白を埋める事例があり、他の自治体への波及も頻繁に見られる。こうした例は小規模な自治体でも大規模な都市でも確認でき、今後の再生可能エネルギー導入のための参考となる。日本においては自治体による再生可能エネルギー導入は補助金と普及啓発に頼ることが多かったが、東京都をはじめとしてより総合的な政策パッケージの導入が進められている。自治体には実践の場としての機能と役割があり、地域資金の活用や合意形成においても学ぶべき教訓が多い。

第1節 自治体による再生可能エネルギー導入政策の概況

1. 地方自治体の再生可能エネルギー導入政策の概況

21世紀のための自然エネルギー政策ネットワークが2009年に発行した「地方自治体の自然エネルギー政策に関する世界白書」では、180の調査自治体の再生可能エネルギー導入政策を大きく5つに分類している。目標設定、法的責任に基づく規制、地方自治体によるインフラの管理、模範としての自主的取り組みと公共調達、情報提供と普及啓発である。

目標設定では少なくとも140の自治体が再生可能エネルギーまたは二酸化炭素についての将来目標を定めている。再生可能エネルギーに特化した目標値にはいくつかの種類がある。一つは地域の電気使用量に占める再生可能エネルギー利用の割合であり、多くは10-30%に設定している。行政が使用する公共の建築物、車両、管理物などの電力に占める割合を目標に設定している事例もある。目標値のなかには、太陽光発電や風力発電の設備容量、太陽熱温水システムの面積のように導入する再生可能エネルギーの総

量を定めたものがある。

法的責任に基づく規制には多くの種類がある。いくつかの制度では一定規模以上の新規建築物に太陽熱温水システム設置を義務づけており、少なくとも 35 の自治体が再生可能エネルギーを組み込んだ建築基準や許認可政策を持っている。

地方自治体によるインフラの管理では、いくつかの都市が自治体のインフラや業務にグリーン電力を購入している。行政用の車両や公共交通車両にバイオ燃料を購入している都市もある。多くの都市では行政の建物・学校・病院・娯楽施設やその他公共施設に再生可能エネルギーを設置するために投資している。

自主的取り組みと公共調達、情報提供と普及啓発は多くの自治体で行われており、デモンストレーション・プロジェクトや補助金も含まれる。

2. 先進的な自治体による再生可能エネルギー導入政策の役割

自治体の再生可能エネルギー普及策には国の枠組みの違いが大きく影響する。これは必ずしも再生可能エネルギー普及を進める国の自治体が有利であることを意味しない。目標設定においては、国の目標値を超える独自の目標を打ち出す自治体が多数あり、自治体同士のネットワークも結成されている。欧州で最初に太陽熱温水システムの義務化を定めたバルセロナはスペインのエネルギー政策において熱分野が手つかずであることに注目し、太陽熱義務化制度を導入した。こうした事例が示すように、自治体が国の制度に上乗せを行うことや国の政策的空白を埋めることがあり、新政策の他の自治体への波及も頻繁に見られる。

第 2 節 再生可能エネルギー導入の具体的事例

1. 小規模自治体の導入事例

小規模な自治体における再生可能エネルギー導入事例は多い。デンマークのほぼ中央に位置するサムソ島はその好例である。電気を本土から「輸入」していたサムソ島では地域の環境エネルギー事務所が主導的役割を果たし、市民が出資する再生可能エネルギープロジェクトを進めた。現在では風力やバイオマス資源を活かした再生可能エネルギー100%の島として有名となっており、売電収入を得るという実利ももたらしめている。また研修を行うサムソ・エネルギー・アカデミーを設立して人材を集め、世界中に送り出している。エネルギーを「輸入」していたサムソ島は行政と連携した地域のパイオニアによる積極的な活動を通じて地域の弱点を克服し、再生可能エネルギーを「輸出」す

るようになった。これは地域の強みとともに弱みも重要であり、弱みの克服が動機付けともなり継続的な取組みの原動力と実利にもつながると考えられる。

日本の小規模自治体による再生可能エネルギー導入の好例は長野県飯田市である。豊富な日射量を活かして太陽熱温水器の普及などに力を入れていた飯田市が特に注目されるようになったのは 2004 年からの市民出資を活用した地域エネルギー事業を始めてからである。環境省による「環境と経済の好循環のまちモデル事業」を活用し、飯田市、地元 NPO、地元関連事業者、外部の専門家の連携により幼稚園や地域センターの屋根への太陽光発電設置と公的施設の省エネ改修を組合せた事業を行った。事業自体は民間主導で行われたが、自治体による貢献もあった。公共施設への太陽光発電の設置において、飯田市は事業の特性を考慮し公共施設の目的外使用許可期間を通例よりも長く設定した。こうした行政のコミットにより、太陽光発電事業の安定的な収支計算が可能となった。再生可能エネルギーの普及が進むにつれ、行政が自ら再生可能エネルギープロジェクトを進める必要性は薄れており、民間の力をどのように活用して事業を進めやすくする環境作りを行うかが重要となる。

2. 大規模自治体の政策導入事例

大規模な自治体における再生可能エネルギー導入では強力な政策の導入や包括的な政策パッケージが大きな役割を果たしている。スペインのバルセロナは 2000 年に欧州で初めて一定規模以上の建築物の新築・改築時に太陽熱利用システムの導入を義務化した。それまで例の少なかった再生可能エネルギーの熱利用についての制度であり、業務・家庭部門への義務付けという二重の意味で重要な施策である。2002 年に策定されたバルセロナ市のエネルギー計画では、太陽熱利用システムを 2010 年には 1999 年比で約 60 倍とする目標が立てられ、ほぼ目標は達成された。太陽熱導入義務化はバルセロナが起点となり、スペイン中の 50 以上の自治体に広まり、2006 年には国の政策となった。さらに欧州はもとより中国の都市など世界各地で類似の制度が採用されている。

東京都は包括的かつ戦略的な再生可能エネルギー政策パッケージを発展させている。2005 年から都有施設で一定量の再生可能エネルギー由来の電気の購入を日本で初めて行った。さらに 2006 年発表の「東京都再生可能エネルギー戦略」において、“2020 年までに都のエネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合を 20%程度まで高めることをめざす”という意欲的な目標値を設定した。その中にはエネルギー需要の大きな地域として需要側から日本の再生可能エネルギー普及に貢献するという「需要プル」の考え方が書き込まれている。2009 年からは 100 万 kW の太陽エネルギー導入を目指して太陽光発電と太陽熱利用システムへの補助を行い、2011 年から国の支援が少ない太陽熱について集合住宅や大規模施設への助成制度を設けている。2010 年から再生可能

エネルギー供給の潜在量が大きい北海道、北東北との地域間連携による地域主体の再生可能エネルギー普及支援を行っている。また 3.11 後の「東日本大震災を踏まえた今後の環境政策のあり方について」の中間まとめにおいて太陽熱を含む太陽エネルギー機器の標準装備化をめざし再生可能エネルギーの段階的導入義務化の検討が書き込まれている。現場レベルでの動きで注目すべき点は事業者や NGO との緊密な連携である。行政がコーディネーターとして場作りと合意形成を進めている。

京都府と京都市では地球温暖化対策条例に組み込まれた大規模建築物への再生可能エネルギー導入義務化制度が 2012 年 4 月から施行される。特定建築物（延床面積が 2,000 平米以上の建築物）に対して新增築時の再生可能エネルギー導入義務化を定めている。対象となるエネルギーは電気でも熱でもよく、年間 3 万 MJ 程度のエネルギー生産を義務づける案が策定されている。電気は一次エネルギー換算されるため、太陽光発電であれば 3kW 程度の設備となる。京都府ではこれまで年あたり 30 棟ほど特定建築物が増えていたため、今後も同程度の増加があり再生可能エネルギー義務化の対象となると見込んでいる。

第 3 節 都市自治体の再生可能エネルギー導入への教訓

1. 地域事例からの教訓

先進的な再生可能エネルギー導入事例は小規模な自治体でも大規模な自治体でも見られ、行政や政策が果たす役割は大きい。行政は目標や計画の策定、地域特性を考慮したコンセプトにもとづく政策パッケージの策定、独自の制度や自らのインフラの活用、地域の関係者が集う場作りや他地域との連携まで多様な側面においてイニシアチブを発揮することが期待される。

また各地域には行政の外に実質的に物事を進める人材が存在する。サムソ島や飯田市においてプロジェクトを実現してきたのは地域の人材である。バルセロナや東京では政策アイデアの調達や策定過程において NPO が大きく貢献した。

2. 都市自治体の役割

都市自治体は人口や権限が大きく、その特性を活用した独自の政策が存在する。東京都市による大きな需要力を活かした政策パッケージはその例である。また発言力の大きさから、国への政策提言やエネルギー事業者との対等な議論や要求が出来ることも都市の強みである。

自治体の先進的な再生可能エネルギー政策には2つの大きな役割がある。一つは地域を変えること、もう一つは国の中で政策革新の起点となることである。特に後者は混乱する日本のエネルギー政策の進展に大きな影響を与えることにつながり、都市自治体に期待される役割である。今後、エネルギーの供給側・需要側の双方がその特性を最大限に生かした政策を作り出し、それらが連携して大きな動きとなることが望まれる。

参考文献

〈日本語文献〉

- 21 世紀のための自然エネルギー政策ネットワーク、環境エネルギー政策研究所、イク
レイー持続可能性をめざす自治体協議会 [2009]『地方自治体の自然エネルギー政
策に関する世界白書 日本語版』 環境エネルギー政策研究所